

基山町

No.83

議会だより

令和4年第3回定例会

9月議会

基山町議会 | 検索

町議会ホームページ

<https://www.town.kiyama.lg.jp/gikai/>

<https://www.town.kiyama.lg.jp/gikai/>



特集	2
議案審議	4
補正予算	6
賛否表	7
一般質問	8
決算関係	14
所管事務調査	17

【特集】

世代間を超えた共通の思い
地域にふれあいの場を！

けやき台タシク山から望む

令和4年10月31日発行

地域にふれあいの場を！



入口で迎えてくれる四季の花々



何やら夢を語っているのかな？



子どもたちと植樹



肥料の配布も楽しいね

けやき台の一角に、会社人間から地域住民を目指した有志が集まり、世代間を超えた地域のふれあいの場としてふれあい夢広場を整備しています。

その場所は、けやき台西側の給水塔のある小高い山（通称タンク山）の南側の緩斜面にあります。タンク山は毎年、元旦の「初日の出」を参拝する、町民の人気のスポットとなっており、散歩コースとしても利用されています。

この緩斜面は年2回、町の業務委託業者が草刈りを行って

いましたが、雑草の伸びる勢いは凄く、中でもかすがが前面を覆い、見た目の環境も悪化していました。

そこでこの場所を、ふれあい広場実行委員会が町から借り受け、「やりがい・生き甲斐・張り合い」を合言葉に、まちづくり基金事業を利用しながら自らの健康も兼ねて活動し、整備をされました。

町民の皆様、是非散歩コースとして訪れてみてください。

（栗野久明）

基山町はこのような活動を応援しています。

- 補助金は1団体に対して年20万円、3年を超えた場合は年10万円を限度とし通算6年の補助があります。
- 補助金の使途は事業経費の全てが対象ですが、食料費、工事請負費、恒常的に必要となる人件費、事務所等の家賃や光熱水費等は対象外です。
- 補助の対象となる活動は、町内で行うまちづくり事業で行政サービスの補完や、町内コミュニティの活性化につながる事業です。
- 補助金申請の際は、事業内容のプレゼンテーションと書類による審査があります。

※詳しい内容については、まちづくり課 庁舎2階 電話：0942-92-7935に問い合わせください。

世代間を超えた共通の思い

私たちの夢

ふれあい夢広場

- 大切にしたい宝物、世代を超えてふれあう広場で新たな出会いや生きがい
に巡り合える場所に、私達の「夢が伝わる宝物」に仕上げたい！



- 私たちはこの夢の実現に向けて、また、夢を確かめるためにも「健康寿命」を延ばします！

活動参加者の感想

- 会員同士の一体感が強まった
- 地域で知り合いが多くなった
- 達成感を感じ、体調が良くなった
- 園芸の知識や技能が習得できた
- 住民から庭木や草花の苗・株の提供があった
- 収穫物のおすそ分けで喜ばれ、作業中に差し入れに感激

小学校の子供たちに果実の
実りの成長など、学び知る場
の提供を！

四季折々の花々を見ながら
けやき台の街並みの展望を！

抜群のスポットとして作り
上げたい。

実行委員会代表

野平氏隆さん

日常の活動

- 有志が参加し、月1回の定例活動
- 草刈り、草取り、肥料、剪定
- 庭園の維持、管理
- 防災、安全管理

行事

- 子供たちとの植樹会、収穫物
のおすそ分け（高齢者）
- みどりの日の植樹会

活動内容



かずらのつるが覆い茂った整備前



かずらの根っこ除去作業



天敵？との闘いは続く



植樹の穴掘り（石が多い）



花壇づくりも真剣に！



大きく育て！

「産後パパ育休制度」始動！

審査・調査
の担当課

総務課・企画政策課・財政課・税務課
まちづくり課・出納室・教育学習課

総務文教常任委員会

第3回定例会 議案審議

町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び育児休業等に関する条例の一部改正



「父親育休制度の充実度」
日本は世界一（2019ユニセフ調査）

問

これは男性版産休制度（産後8週間以内）に、合計4週間の育児休業を2回に分け取得可、育児休業も夫婦個々2回に分割し取得可であるが、昨年度までの申請状況と給与補償は。

答

昨年度1人の男性職員が休暇を取得。給与は無給になるが、一般職員は共済組合、会計年度任用職員等は雇用保険から一定の休業補償を受ける。

提案

制度実施に当たっては、育休に関する研修会の開催や業務に支障を来さないフオー体制を整備すること。

一般会計補正予算

小学校費寄附金

3000万円

問

寄附金の内容は。

答

田中美智子氏（元基山小教諭）より、基山小のためにと寄附を頂いた。教育施設整備基金の中で個別に管理し、今後、用途は議会に報告する。

提案

寄附者の意向を重視し、町民にも広報等で報告をすること。

ふるさと応援寄附基金繰入金

4226万円

問

従前の説明では、町の恒常的な事業へ基金からの充当は行わないとのことだったが、今回の判断基準は。

答

基準はない。主にまちづくり事業に充当しているが、財政調整基金の増殖のため、恒常的な事業にも充当している。

提案

使途に基準を設けたうえで、財政調整基金を運用すること。

スポーツ振興

保健体育備品

1434万円

問

2024国スポ、全障スポ開催に伴う備品整備だが、その内容は。

答

本町は卓球会場となる。（公財）日本パラスポーツ協会の財源補助で卓球台等を購入。大会終了後は、既存の備品については、各学校や区の公民館での活用を検討している。

提案

各区での活用推進、また、大会の開催により観光や産業の振興にも寄与するよう活用すること。

問

事業内容は。

答

若基小学校の小規模特認校制度の利用児童12人にコミュニティバスのフリーパス券を無償配布する。

提案

登下校時の安全確保及び利便性向上に取り組むこと。



コミバスで通学のお手伝い

通学支援 コミュニティバス
フリーパス券 7万円

園部団地入居者へ移転補助

厚生産業常任委員会

審査、調査
の担当課

住民課・健康増進課・福祉課・こども課
産業振興課・定住促進課・建設課

第3回定例会 議案審議

一般会計補正予算

園部団地入居者移転補助金

53万円



入居者移転が始まった園部団地

問

移転補助の上限額17万9千円の算出根拠は。

答

同様の移転費用を補助している自治体を参考にした。家財や電話等の移設費など上限17万9千円を基準にしている自治体が多い。

問

建替事業の全体スケジュールは。

答

現時点の計画では、今年度から既存入居者への移転支援を開始。令和5年度に「建替事業基本計画」を策定し、事業手法の検討を含め基本設計に着手する。令和6年度に実施設計、令和7年度から建て替え工事に着手し、令和8年度完了を想定している。

提案

建て替え候補地として現地建て替えも含め3つの案を提示されている。園部団地の老朽化も進んでおり、円滑な移転支援を行うとともに、より綿密な計画を策定し、遅滞なく事業遂行すること。

問

補助金の目的と条件は。

答

地域おこし協力隊の定着率の向上を図り、任期満了後も引き続き町内に居住することによる地域活性化及び空き家の有効活用を図ることを目的としている。任期満了後も引き続き5年以上町内に居住する見込みがある者を対象としている。

問

補助額の算出根拠と居住期間の設定根拠は何か。

答

この補助制度は令和3年度に創設された。事例は少ないが、既に事業を実施している自治体の上限額を参考に設定した。

提案

また、居住期間を5年以上とした根拠は、対象者が一定の収入を得た場合の住民税額を勘案して期間を設定した。

提案

国の制度活用とはいえ、公平性の観点から見ると、一町民の優遇制度とみられることも否めない。対象となる地域おこし協力隊には、これまでの実績を生かした活動の継続と、魅力ある町の発展に協力してもらうこと。

問

この中核機関の設置目的は何か。

答

これまで成年後見人として弁護士や司法書士等が受任してきたが、人員不足により十分な支援が望めなくなっており、市民後見人の育成が必要となっている。住民の利便性向上を

図るため、後見人の支援や育成の業務などを担う中核機関の設置を令和5年度に計画している。

問

利用者の利便性をどのように図るのか。

答

これまでは福祉課を通じて県の関係機関を紹介しているが、単に紹介だけでなく、町が制度説明や家庭裁判所への手続き支援などを行えるようになる。

問

市民後見人として、どのような人を育成していくのか。

答

他人の財産を取り扱うため人選は限られてくる。銀行OB、行政OB、福祉関係者などを想定している。

提案

現制度では被後見人の財産を私物化するなど事件も発生している。市民後見人の育成及び選任には十分に配慮すること。また、今後は制度利用を図るため、中核機関の具体的な内容についても十分検討すること。

一般会計補正 5億2155万円追加 予算総額 84億8807万円

■ 主な事業 ■

7月18日～19日の豪雨で、町道や農地、林道の38箇所の被害発生による災害復旧費や、オミクロン株対応ワクチン接種事業等の補正予算が計上された。

豪雨災害復旧費

事業費2418万円

7月豪雨災害による38箇所の道路等ののり面、路肩崩壊の修繕や土砂等撤去の災害復旧費。

グループホーム新設補助

事業費4870万円

認知症対応型共同生活介護の定員18人（2ユニット）施設の設置事業に県補助金を交付する。

※グループホームクオーレ基山の南側に建設予定

子宮頸がんワクチン予防接種費助成

事業費22万円

ワクチン接種の対象者は平成9年4月2日～平成17年4月1日までに生まれた女子で、対象年齢時に自費で予防接種を受けた方には償還払いにより助成する。

新型コロナウイルスワクチン接種

事業費9721万円

オミクロン株対応ワクチン接種により接種期間が10月以降も延長となる。感染力が強いオミクロン株の発症予防効果が期待される。

基山中屋外トイレ洋式化

事業費344万円

基山中学校の体育館前にある屋外トイレを、和式から洋式トイレに改修する。



基山中の体育館

町民会館修繕料

事業費485万円

町民会館2階の南西に位置するガラス窓の雨漏りを修繕する。



基山町民会館

総合公園測量設計委託料

事業費753万円

平成30年以降、総合公園の多目的グラウンド東側の一部のり面が、雨により崩壊が進み安全対策の整備を図るため調査をする。

経営開始資金補助

事業費225万円

今年度新たに認定する認定新規就農者2名に資金を交付して就農直後の経営確立の支援を図る。

さが暮らしスタート移住支援 事業費120万円

佐賀県外から基山町に移住し「地域の担い手要件」を満たす場合は、佐賀県と連携して単身移住者には60万円、世帯移住者には100万円支援金を支給する。

「西の都」周遊拠点整備

事業費37万円

「西の都」に認定されている5市2町（太宰府市・大野城市・筑紫野市・那珂川市・春日市・宇美町・基山町）の文化観光推進事業として基肄城跡内にQRコード付き案内説明板を設置する。

第3回定例会（9月5日～22日）の採決結果

全会一致で可決した議案

議案番号	議 案 名	議案番号	議 案 名
議案22	基山町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び基山町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	議案27	令和4年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
議案23	基山町税条例等の一部改正について	議案28	令和4年度下水道事業会計補正予算（第2号）
同意3	基山町教育長の任命につき同意を求めることについて	議案29	令和4年度一般会計補正予算（第3号）
議案24	令和3年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	認定1	令和3年度一般会計歳入歳出決算の認定について
議案25	令和4年度一般会計補正予算（第2号）	認定4	令和3年度下水道事業会計決算の認定について
議案26	令和4年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号）		

賛否が分かれた議案

○ 賛成 × 反対 欠 欠席 退 退席 除 除斥 議長は採決に加わりません

議案番号	議 案 名	賛 否 表										
		1	2	3	4	5	6	8	9	10	11	12
		中 村 絵 理	天 本 勉	松 石 健 児	大 久 保 由 美 子	末 次 明	栗 野 久 明	河 野 保 久	鳥 飼 勝 美	大 山 勝 代	品 川 義 則	松 石 信 男
認定2	令和3年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×
認定3	令和3年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×

基山町教育長の任命に同意

しばた まさのり
柴田 昌範（鳥栖市） 62歳

（略歴）基山町立若基小学校教諭、鳥栖市立田代小学校校長
鳥栖市教育委員会学校教育課長、弥生が丘小学校校長
など歴任

基山町教育長の任期満了に伴い引き続き
令和4年10月1日から令和7年9月30日まで任命





問 障がい児保育の目的は

答 安全に必要なサポートで成長を図る



おおくぼ ゆみこ
大久保 由美子 議員

問 基山保育園での、障がい児の受け入れ状況と課題は何か。

答 障がいと発達に課題がある園児数に応じて保育士を増やし対応している。また児童発達支援施設の利用も併用した保育も行っている。課題は、一人ひとりに必要なサポートの違いや個別性を考慮した保育、増加する発達障害の理解と対応を深める等がある。

問 保育士の知識やスキルアップの研修体制は万全か。

答 最近ではコロナ禍で中止が多かったが、実習を交えた講習等で研修を積み、保育士全員へ情報共有を図っている。

問 多様化する保育に、会計年度任用職員も積極的な研修参加を。

答 今後は、オンラインでの講習会参加の活用を進めていきたい。

男性トイレに、サニタリーボックス（汚物入れ）を

問 前立腺がん、膀胱がん等が原因で尿漏れパットを使用する人が増えている。公共施設の男性トイレに汚物入れの設置ができないか。

答 まずは、公共施設の多目的トイレの未設置場所から進める。

問 各男性トイレの個室1つだけでも設置して、汚物入れの表示ができないか。

答 多目的トイレの利用状況を見て、男性トイレの設置は検討する。



多目的トイレに張り紙で表示



問 まちなか公民館を観光案内所に

答 方向性の一案として考える



まつ いし けん じ
松石 健児 議員

まちなか公民館とコワーキングスペースの今後の活用方法は

問 令和3年度の活用状況は。

答 まちなか公民館は、モール商店街でのイベントやきのくに祭りでの活用その他、健康に関する相談会など、様々な団体延べ1000人以上が利用。また、併設する他者と共有できるオフィスであるコワーキングスペースは、延べ100人の方に利用いただいた。

問 一部を基山町観光案内所として活用できないか。

答 基山駅付近に施設があれば町外からの来訪者へ対応しやすくなる。管理運営の見直しも必要なら、方向性の一案として考える。

国民健康保険税の滞納者に対する収納方法は適切か

問 過去3年間の国保税の滞納税額と収納率は。



サークル等で活用されるまちなか公民館

答 令和3年度までの各年度の滞納税額は、それぞれ約3000万円。収納率は約92・5%前後で推移している。平成28年度と比較すると4・2ポイント向上している。

問 佐賀県は全国的に見ても滞納者数が多い。過剰な差押えなどによる収納は無いのか。

答 厚労省の差押え基準を遵守している。現在、税務課と福祉課が連携して納税相談等を行っている。



問 事前の防災・減災対策の推進を

答 被災箇所は、早急に復旧していく



あまもと つとむ
天本 勉 議員

問 7月、8月の豪雨による被害状況及び復旧の見通しはどうか。

答 7月豪雨では公共施設である町道など16カ所が被災し、14カ所の土砂撤去を行った。また、8月豪雨では河川1カ所、農地2カ所、水路2カ所が被災した。今後、測量設計費等を9月補正予算に計上し、復旧していきたい。

※危険箇所や慢性的に浸水・越水等が発生している箇所の今後の対策について質した。

白坂地区の開発住宅の浸水対策

問 平成2年度にけやき台14区内の排水対策工事を行ったが、7月豪雨で法面が崩落し、住宅に土砂が流れ込んだ。今後の対策は。

答 今回の豪雨で法面崩落し土砂が流出したので、今年度、土砂溜め擁壁を設置する。今後、抜本的な対策が必要と考えている。



住吉地区農業用水路

宮浦住吉地区農業用水路越水対策

問 基山中学校北側の農業用水路は、道路側や田畑側の浸食が激しく道路の内部まで浸水している。また、豪雨時には道路が冠水しており、通学路でもあり、安全確保のためにも早急な対策が必要ではないか。

答 道路への越水部分については今年度中に水路の道路側に越水防止壁などの対策を行う。
要望 水路の改修を含めた抜本的な改修が必要である。補助事業を含めた検討を進められたい。



問 給食センターの環境整備を

答 改善に向け努める



なかむら えり
中村 絵理 議員



栄養バランスに配慮した学校給食

問 基山町給食センターは使用電力削減のため、夏場のピーク時にセンター事務室のエアコンや調理の火を一旦止める等の対応を行っている。その解決方法として太陽光発電の設置を検討出来ないか。

答 現在、基山町のどこに太陽光発電を設置するかを検討をしている。給食センターもその候補である。

問 今一人の栄養教諭が一般食とアレルギー食の両方を担当している。専属でアレルギー対応の栄養教諭を雇用出来ないか。

答 県に1人の増員を問い合わせる。

高齢者救急搬送時の課題

問 一人暮らしの高齢者世帯等の救急搬送時、家族との連絡が取れない等、本人の情報収集が困難な場合が増えている。駆け付けた救急隊員にその情報を早期に伝える手段を構築できないか。

答 出前講座での予防救急講座メニューの案内や、通いの場、サロン等における講話の推進、また、プラチナ社会政策室や民生委員、児童委員との情報共有を図り、救急医療情報キット等の普及に努めて行く。



問 基山の農地を次世代に繋げ
答 農業には今まで以上に取り組む



末次 明議員

問 中山間地域の農地の荒廃が進んでいる。基山町の農業はどのようにあるべきと考えるか。

答 指定棚田地域のある地区から出された課題や意見を整理し地域と意見交換を進めながら、来年度内に活動計画策定を目指す。

問 市街化調整区域の農地が地区計画で宅地化している。基山町の魅力である田園風景や自然環境を守ることに軸足を移せ。

答 優良農地を中心に将来に渡り維持していくことが基本。しかし、農業の継続が困難になっている。

町全体の土地利用バランスを踏まえた上で「守るべきエリア」と「市街地として整備するエリア」を定め、農地として守るべきエリアについては農業が継続できるようにしっかりと支援していきたい。

問 基山町独自で農業振興の支援策を打ち出すことは出来るか。

答 町単事業で農業機械整備等の導入や農業用水路等の整備を支援している。広報に努め、農家の相談に細やかに対応していきたい。



農業は災害との戦い

農業に未来を見出す施策を

問 食料自給率を上げるために基山町も国の施策に呼応せよ。

答 向上方策として国内生産量の増加が挙げられ耕作放棄地の抑制と作付けの推進が重要。農地の集約や若者世代の就農支援と育成や定年後の帰農推進で新しい農家を創出することが大事だと考える。



問 75歳以上のコミバス利用を無料に
答 10月から回数券20枚を千円に拡充



大山 勝代議員

高齢者福祉について

問 高齢者福祉について現在検討しているものは。

答 プラチナ協議会を設立した。地域高齢者組織の受け皿を作る。

運賃	町内	鳥栖市弥生が丘地区
運賃100円定額	運賃150円定額	
割引制度		
げんきっぷ(75歳以上)かつ[町内在住] 75歳以上の定額きっぷです。(1,000円で14枚綴りの回数券) 1日2回利用まで利用できる。大人数が利用でき、お得なきっぷです。 お得なこのきっぷで、お買い物やサークル活動等 外出の機会を増やしませんか。 バス車内(乗車前部座席)で保管できます。		
きやまんきっぷ(どなたでも) 1,000円で11枚綴りの回数券です。 1回2回連続でご利用いただける。お得なきっぷです。 バス車内・駅で購入できます。		
1カ月フリーパス 1カ月定額制でご利用できる乗車券です。通勤・通学等でご利用いただけます。乗車券なので乗車前部座席にのみご利用ください。 駅での事前の申し込み、乗車が必要です。 (一般) 3,000円 (学生) 2,000円		
半額50円(小学生)	町内 運賃50円定額	鳥栖市弥生が丘地区 運賃80円定額

コミバスの運賃表

問 自動車免許返納者や障害者手帳を持つ人にはコミュニティバスの無料乗車を実施している。高齢者福祉の施策として75歳以上の人も無料にできないか。

答 コミュニティバスは福祉バスではない。無料化は考えていない。10月から、75歳以上の方が購

問 滋賀県長浜市はエアコン未設置の高齢者世帯へ購入補助を行っている。基山町も検討できないか。

答 高齢者の熱中症対策の実態を調査したい。

13区の環境整備を

問 13区本桜地区のいくつかの改善策を示してほしい。

① 町道桜町・伊勢山線の運行速度と振動の緩和策を

② 大雨時の高速道路からの雨水流入対策を

③ 未設置の側溝蓋を早急に

④ 桜の堤ため池の埋め立てと生い茂る樹木の伐採を

⑤ 2つのため池間の道路の整備を

⑥ 町営・県営住宅の入居促進を

答 今後とも住環境が整備されるよう計画的に進めていく。



問 民生委員の活動への期待は
答 住民と行政機関等とのパイプ役



河野保久議員
こうの やす ひさ

問 民生委員・児童委員（以後民生・児童委員）の現状は。

答 第1区から8区まで、10区・12区・13区・17区がそれぞれ2名、第9区4名、11区3名、14区、15区、16区がそれぞれ1名、主任児童委員2名の合計36名で活動している。特別職の地方公務員であり、無報酬であるが、活動費を補助している。

問 民生・児童委員協力員の現状はどのようなになっているか。

答 平成29年から町独自に制度化。第3区2名、5区・6区・11区・14区・15区はそれぞれ1名、7区・13区・17区がそれぞれ2名の合計13名登録している。謝礼として月千円を支給。

問 町として、その活動をどのように評価しているか。

答 毎月の定例会において、介護保険や障害者施設、児童施設等の職員による研修を行い、必要な知



民生委員の定例会 信条朗読で開始

識を習得し、行政等とのパイプ役として重要な役割を担っている。

問 本年11月の改選を控えて活動費の増額等待遇改善の検討は。

答 令和2年度に、活動費等の改正に伴い増額を行っており、今回の改選時に改善する予定はない。

問 今後の活動に期待することは。

答 町としても、一人暮らしの高齢者世帯の状況把握を進めている。民生委員からの情報が重要であり、期待するところは大きい。

問 学校給食費の無償化を
答 一部補助の検討を始める



松石信男議員
まつ いし のぶ お

問 学校給食法では、給食は教育の一環と位置付けられ、憲法では「義務教育は無償とする」と定められているが。

答 その通りで、児童生徒の心身の健全な発達に資し、食育の推進に積極的に取り組む。

問 県内20市町のうち6つの町で給食費の無償化が実施され、5市町では一部無償化が実施されている。基山町の給食費は小学校年間

4万9500円、中学校は5万8300円。子育て支援として吉野ケ里町や神埼市のように給食費の一部助成を提案する。

答 基山町で吉野ケ里町を参考にすれば、第2子以降無料では年間1320万円、半額では660万円。神埼市のように小学6年と中学3年を無償とすれば年間1490万円の財源が必要になる。

問 給食費の一部補助・無償化は避けて通れない課題だ。



雨水が町道を冠水する「オの上3号線」

答 「子ども生活実態調査」を実施する。給食費の一部補助の検討から始めたい。

町道冠水 田畑に被害

問 「町道才の上3号線」は未舗装で砂利も一部だけ。大雨の度に町道全体が冠水し田畑に被害が発生している。コンクリートによる早急な路肩整備を求める。

答 今回20m程度コンクリートで補修する。路肩の補修はホタルの関係もあるが、現地を調査し検討する。



問 地区計画とは何か
答 新たな市街地を開発するための計画



とり かい
鳥飼 勝美 議員

問 地区計画を策定すれば、住宅等の開発が制限される市街化調整区域で、住宅等が開発できるのか。
答 地区計画が策定されれば、市街化調整区域でも住宅等の開発ができる。

問 地区計画は誰が策定するのか。
答 住民や地権者又は事業者からの申し出を受け、基山町が策定する。

問 地区計画が実施されると地域はどう変わるのか。
答 地区計画区域内の道路、公園等の設置や建物等の規制により、適正な市街地が形成される。

問 町として、今後、地区計画を推進していくのか。
答 現在、都市計画マスタープランを策定中である。利便性の高い区域等については積極的に推進していく。

町道塚原・長谷川線の延伸は、なぜ進まない

問 町として計画しているこの路線の延伸工事は、なぜ長い間放置されているのか。
答 必要性は感じているが、財政問題や優先順位等により未着工である。今後、慎重に検討していく。

問 この路線の延伸を含め、具体的な道路整備計画を策定すべきである
答 今後、公共施設等総合管理計画に盛り込んでいく。



延伸工事が待たれる路線



問 まちづくり基金事業の評価は
答 適性を審査し、町民に周知



くわ の ひさ あき
栗野 久明 議員

問 事業を開始した20年度から昨年度までの経過は。
答 58団体、174件の事業が実施され、支援総額は約273万円となっており、団体の約7割が事業終了後も活動している。

問 対象事業の成果をどのように評価しているか。
答 実績報告書を審査し、適性を認めた団体に確定通知している。

問 町民にはどのように活動を周知しているか。
答 事業報告会の開催や活動内容を町民会館で展示している。

問 事業の見直しは。
答 平成29年度に補助期間を終了した事業の継続支援の要綱を加えた。令和4年度には、「特別継続支援」の要件を、他団体と連携し、活動範囲を町内に拡大するなど、支援項目を整理した。

問 臨時交付金の状況は。
答 中小企業の支援、学校給食食



事業報告会のようす

「こども家庭庁」創設に向けた町の体制整備は

問 一本化される国の施策に対し町はどのように対応するのか。
答 来年度は今の体制継続を考えているが、国の機関とのヒアリングなどで情報を得ながら、対応していく。

原油価格・物価高騰対応分の臨時交付金は

問 臨時交付金の状況は。
答 中小企業の支援、学校給食食

材費補助等は現在準備中です。

問 町内の街路樹の管理、県道の街路樹の伐採等を町はできないのか。

街路樹の伐採は

答 記載者数は493名、同意者数は260名となっている。名簿の更新は死亡時に削除している。転入者については転入時に更新している。

問 災害対策基本法によって定められている、避難行動要支援者名簿の記載者数と同意者数は何名か。また、更新はしているのか。

答 行政組合は、防災・安全安心の推進等の最小単位の地域コミュニティであるとして、行政サービスにも影響してくるため強い危機感を持って対応していく。

問 基山町行政組合未加入世帯が全世帯の18%の1350戸あることについての所感は。

答 交通安全標識の視認性を阻害する等の場合は、県の許可を得て緊急的に伐採している。

問 交差点等危険な箇所の街路樹を撤去できないか。

答 一定範囲について伐採か撤去か検討していく。



街路樹で運転者の視界が

問 避難行動要支援者の名簿は
答 平成29年度に作成

品川 義則 議員



意見書等の結果

基山町の公益に関する事柄について、国会や関係行政庁に対して議会の議決に基づき意見書を提出することができます。詳しくは事務局にお尋ねください。

区 分	件 名	結 果
意見書	地方財政の充実・強化を求める意見書	採択 (全員賛成)
	会計年度任用職員の処遇改善に向けた法改正と雇用安定に関する意見書	採択 (全員賛成)
陳情書	中国共産党による臓器収奪の即時停止ならびに人権状況の改善を求める意見書の提出に関する陳情	全議員に 配布
	精神障がいを持つ当事者と家族支援に関する要望	全議員に 配布
	燃料・肥料・飼料価格高騰等に対する要請	全議員に 配布

令和4年 第4回基山町議会定例会の予定

12月6日（火）～16日（金）

一般質問 12月7日（水）～9日（金）

※この会期日程等は、状況により変更することがあります。

令和3年度一般会計決算

歳入総額95億6782万円・歳出総額92億6995万円

歳入・歳出差引額（形式収支額）は、2億9786万円の黒字で、翌年度に繰り越すべき財源（繰越明許費等）2344万円を差し引いた実質収支額は、2億7442万円となった。

また、町債残高67億3596万円、基金残高32億8919万円となり、自主財源構成比は、46.6%（前年度43.0%）となった。

●町民一人当たりにかかったお金（一般会計） 53万1625円

人口 17,437人で計算（令和4年3月31日現在）

民生費 17万2584円 児童、高齢者、障がい者の福祉の推進等 	総務費 14万2203円 総務管理、財産管理、地域振興、税務事務等 	土木費 4万3739円 道路、公園、公営住宅の整備等 	教育費 4万1140円 学校の管理運営や施設整備、生涯学習の推進等 	衛生費 4万5017円 ゴミ、し尿の処理や健康増進事業等 
公債費 3万3649円 これまでの施設整備等で借りたお金の返済分と支払利子の合計 	災害復旧費 8783円 自然災害等で破損した道路や河川、公園などの「公共土木施設」の復旧等 	農林商工費 2万1682円 農業、林業、商工、畜産業等の振興 	議会費 5440円 議員報酬や議会運営等 	その他 1万7388円 消防費、その他の支出 

令和3年度 特別会計決算・下水道事業会計決算

	歳入	歳出	差引額
国民健康保険	20億8874万円	20億41万円	8833万円
後期高齢者医療	2億6749万円	2億6714万円	35万円

	収益	費用	純利益
下水道事業会計	4億5820万円	4億848万円	3274万円

主な施策の成果はあったのか

令和3年度決算特別委員会審査報告

町議会は令和3年度一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計の決算についてすべて認定しました。

主な事業の審査結果

教育支援センター「まいるーむ」について

保健センター2階の不登校児童が通う「まいるーむ」の実績について質したところ、保護者から子どもの居場所ができたとの声もあり、順調にスタートしている。しかし子どもが6人以上の場合、一部屋で支援員1名では対応が難しい。県に対し支援を強く要望しているとの説明を受けた。

男女共同参画の推進について

女性の視点に立った防災や避難所運営が大事だが、研修を実施したのか質したところ、アバンセと共同で会議を開催して女性の意見を伺い、防犯や避難所運営に反映させていくとの説明を受けた。

空家対策について

不良住宅除去費補助金の目的や除去後の管理について質したところ、補助の目的は不良住宅の除去で、令和3年度は長年の懸案であった空家を除去した。現在更地になっているが、土地の管理者に草刈りなどの指導をしているとの説明を受けた。

ゴミのリサイクルについて

ゴミのリサイクル量は増えているのか質したところ、燃えるゴミの中に、50%近い再生可能な雑誌など入っているので、回収ボックスを新設するなど、回収量の増加を図っているとの説明を受けた。

当委員会としては、ゴミの分別収集を町民へ周知徹底するよう提案した。

マスメディアを使った広報活動について

事業の成果や課題について質したところ、FBS福岡放送の視聴エリア内600万人に対し、基山町のCMを放送し、視聴率9.5%獲得。課題は視聴方法がリアルタイムから録画や動画に変化しており、番組やCMをいかに事前に周知するかにある。インフルエンサー（情報発信力の強い人）やSNSの活用を図るとの説明を受けた。



教育支援センター「まいるーむ」

障害児通所給付費について

令和3年度は2年度より給付費が5千万円増加している理由を質したところ、児童発達支援や放課後等デイサービスの利用者や事業所の増、さらに検診などで「気付き」の機会が増えていることが要因であるとの説明を受けた。

無料職業紹介について

役場内と基山っ子未来館で職業紹介をしている。雇用件数は令和3年度は54件で年々増えているとの説明を受けた。

きやま留学事業について

町外参加者が6名は少ない。費用も一人当たり60万円かかっている。事業内容について質したところ、滞在日数は3日～14日で、留学体験としてアスパラ、菊芋の収穫、けやき台朝市の手伝い、子どもの居場所づくりのサポート、陶芸など行った。参加者の宿泊費、交通費、体験料、広報周知と関係事業者との調整、進行管理など経費がかかっているとの説明を受けた。

国保税見直しについて

基金の状況と国保税率の見直しについて質したところ、基金は3億1千万円ある。今後は基金からの繰入で急激に国保税が上昇しないようにする。現時点では令和5年度も国保税は据置けることができるのではないかと説明を受けた。

決算審査意見書

代表監査委員 太田 博史



町の財政運営状況

令和3年度一般会計収支は歳入95億67百万円、歳出92億69百万円で、実質収支額は2億74百万円の黒字となっている。当年度の収支が黒字かどうかは「実質単年度収支」で見るが、平成29年度から3年続いた赤字が令和2年度から黒字に転じ、令和3年度は4億99百万円の黒字となっている。

また、町税などの自主財源は、3億43百万円の減少、新型コロナウイルス関連の国の交付金の減少により、依存財源も12億12百万円の減少となっている。

自主財源の確保は行財政運営の自主性と安定性に繋がるものであり、今後も増収に向けての更なる創意工夫に努めること。また、特定財源の確保については、新規事業はもとより既存の事業でも新たな財源やより有利な財源がないか引き続き研究されたい。

特別会計の収支状況

令和3年度国民健康保険特別会計・後期高齢者特別会計は、一般会計からの繰入れもあり黒字を確保しているが、国民健康保険は保険税収入（3億78百万円）より9億76百万円多い保険給付費（13億54百万円）を負担しており、毎年一般会計より多額の繰入れが続いている。保険税収入は最も主要な財源であり、滞納者に対しては納税相談等を実施するなど収納率の向上を図り、保険給付費の上昇を抑えることが県に納付する事業費納付金と保険税率を抑えることにつながるため、保健事業を推進し被保険者の健康維持に努められたい。

基金積立金の状況

令和3年度末の基金積立残額は32億89百万円で、昨年度末より6億95百万円増加している。これは主に財政調整基金の増額によるもので、昨年度の3億86百万円から今年度末は8億3百万円で4億17百万円の増額となっており、使途に自由度がある財政調整基金が増額になったことは大いに評価できる。

また、ふるさと応援寄附基金は自主財源の中で固定資産税・町民税に次ぐ貴重な収入源となっている。今後、地域活性化につながる「返礼品の開発」に更に尽力する

とともに「企業版ふるさと納税」活用のメリットを積極的にPRすることによりさらに増収を図られたい。

町債残高と償還金利子

令和3年度の町債残高は81百万円増加し、67億36百万円、償還金利子は28百万円となっている。高利での借入が近年順次償還されたことにより支払利子は10年前に比べ1億3百万円減少している。

今後も、新規起債発行の抑制、

◆過去5年間の基金積立金残高の推移

(単位：百万円)

区分 年度	財政調整基金	減債基金	その他の基金	合 計
平成29年度	590	39	1,719	2,348
平成30年度	505	14	1,955	2,474
令和元年度	438	1	1,868	2,307
令和2年度	386	1	2,207	2,594
令和3年度	803	101	2,385	3,289

◆過去5年間の町債残高の推移

(単位：百万円)

区分 年度	借入額	元 利 償 還 額			年度末残高
		元 金	利 子	計	
平成29年度	770	527	56	583	6,217
平成30年度	421	505	48	553	6,133
令和元年度	824	515	42	557	6,442
令和2年度	752	539	35	574	6,655
令和3年度	640	559	28	587	6,736

低利での起債の方針は堅持すべきである。

今後の財政運営

町有施設の老朽化による維持管理費の増加に伴い、財政負担の増加が見込まれる。健全な財政運営を確立するためには税源の涵養を推進する必要がある。特に町税の継続的な増収を図るため引き続き移住定住の促進、企業誘致の推進、地域の産業・農業の育成に尽力すること。

所管事務調査

総務文教常任委員会

給食センターを視察

学校給食センターは町内3小中学校の給食1470食を調理している。

給食センター及び各学校はコロナウイルス感染症対策、食材費や光熱費の高騰で厳しい状況に直面している。

アレルギー対応に苦心

基山小学校に併設する給食センターの職員は食中毒や異物混入、コロナウイルス感染症対策等に納入業者とともに細心の注意を払われている事を再認識した。特に食物アレルギー対応は不注意では済まされないため、専用ラインで個別の対応食を提供している。



給食センター視察

おいしい給食を

学校給食は、栄養バランスと「美味しい」と思われることが大切である。また担任の先生が給食時間に食欲や食べ残しなどを見て、家庭での食事の課題を見出す役割を担っている。



学校の給食準備

保護者の負担増は回避

給食費は食材費を保護者が負担、町は給食センター運営費、光熱費等を負担している。当委員会としては、諸物価の高騰を理由に給食費の値上げをすることなく、質と量を維持すること。また、地産地消の観点からも地元の食材を取り入れ、子どもたちに食事の重要性を伝えていくよう提案した。

所管事務調査

厚生産業常任委員会

交通事故や犯罪の発生

令和3年中の町内の交通事故は、人身事故が21件で死亡事故も発生している。今後、交通安全施設の整備及び啓発活動など関係団体と連携を図り、安全対策強化が求められている。

当委員会としては、交通安全対策は、信号機設置の要望が出されている箇所については、速やかに検討すること。また、交差点や信号機・道路標識などの見通しの妨げとなる街路樹は適宜伐採を行い、安全確保に努めること。特に、県道の対応には遅れがみられるので、道路管理者と十分協議を行うよう提案した。



街路樹で見通しが悪い

次に、犯罪の発生状況は鳥栖警察署管内の警報犯罪認知件数が449件（昨年より84件減少）、窃盗犯が6割以上を占めている。町内では令和3年が25件と年々減少している。

防犯カメラは、町内60カ所に122台設置しており、各行政区等を調整しながら進めている。警察から依頼があった場合は画像提供も行い、犯人検挙にも協力している。防犯カメラの設置は、住宅地など手薄な点が散見される。

当委員会としては、犯罪者の逃走経路などが確認できるよう設置場所を調査し、必要に応じ増設するよう提案した。



防犯カメラの調査状況

第10回 町議会と語ろう会のお知らせ

基山町には、子育て支援や高齢者への福祉施策、教育環境の整備、安全対策、道路等のインフラ整備など、取り組むべき課題が多くあります。

左記テーマを基本に、町民の皆さまと意見を交わしたいと考えています。

テーマ以外についても受け付けます。

多くのご参加をお待ちしています。

あなたの声を 町議会と 語ろう会 第10回

- ～基山町役場4階 委員会室～
- 11/2 (水) 18:00～20:00 テーマ：防災、まちづくり
総務文教常任委員会
- 11/4 (金) 18:00～20:00 テーマ：道路、災害
厚生産業常任委員会
- ～基山町民会館1階会議室～
- 11/5 (土) 10:00～12:00 テーマ：教育、安心安全(防犯)
総務文教常任委員会
- 11/6 (日) 10:00～12:00 テーマ：子育て・高齢者支援、移住定住
厚生産業常任委員会

時間内でしたら好きな時間にお越しいただけます(申込み不要)
新型コロナウイルス感染症対策にご協力をお願いします。

子ども議会速報

10月1日(土)に、議場にて基山中学校3年生の生徒の皆さんが、議員役や町長・町執行部役となり、議会の模擬体験を行いました。詳しくは、12月議会だよりの特集で紹介します。



活発な議論が交わされた子ども議会

編集後記

散歩コースにお勧め

けやき台の給水塔があるタンク山は、遠くは甘木、朝倉方面と基山町の東側の街並みが眺望出来る。そこには、生活感のある住宅屋根の重なり、時間経過とともに人や車の往来が変わり、それぞれの暮らしが垣間見える。

また、近くに見えることから、基山(きざん)からの眺めとは、別の趣が感じられ、一度ご散歩コースにお勧めします。(栗野久明)



タンク山からの眺望

広報広聴常任委員会

委員長	栗野 久明	委員	大久保由美子
副委員長	松石 信男	委員	天本 勉
委員	末次 明	委員	中村 絵理